

第 104 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 26 年 10 月～12 月実績)

(平成 27 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成26年12月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,416	-37	-72	2,587	22	-52
日 高 町	12,818	-237	-6	6,378	-54	22
新 冠 町	5,735	-39	9	2,697	14	16
新ひだか町	24,288	-452	-66	12,054	-122	12
浦 河 町	13,289	-223	-82	6,871	-63	-24
様 似 町	4,703	-106	-21	2,252	-8	6
え り も 町	5,153	-51	36	2,175	22	53
広 尾 町	7,466	-144	-7	3,483	-13	38
大 樹 町	5,841	-69	3	2,640	-3	24
日高・十勝地区合計	84,709	-1,358	-206	41,137	-205	95
札 幌 市	1,936,016	5,520	7,084	1,015,984	10,303	8,220
江 別 市	120,225	-580	28	55,277	289	465
石 狩 市	59,362	-624	-415	26,984	13	-17
北 広 島 市	59,629	-302	-88	26,710	208	150
恵 庭 市	68,956	63	205	31,353	293	287
千 歳 市	95,502	43	802	46,598	362	596
石狩地区合計	2,339,690	4,120	7,616	1,202,906	11,468	9,701
苫 小 牧 市	174,064	-405	180	86,366	566	454
厚 真 町	4,711	-22	-1	2,100	15	10
む か わ 町	8,996	-216	-103	4,432	-31	-29
胆振地区合計	187,771	-643	76	92,898	550	435
営業区域合計	2,612,170	2,119	7,486	1,336,941	11,813	10,231

(資料出所：各市町村)

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況 (平成26年10～12月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	2	12	-4	-47
(内・新冠町～えりも町)	1	2	0	8
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	59	811	-10	-576
全 国	2,222	41,790	-349	-971

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 26 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	898	82,805	16.93	4.91	3.22	0.91
月間有効求職者数	799	91,804	-8.06	-7.68	0.25	-1.06
月間有効求人倍率	1.12	0.90	0.24	0.11	0.03	0.02

平成 26 年 11 月

月間有効求人数	873	79,231	17.34	4.16	-2.78	-4.32
月間有効求職者数	784	86,620	-6.11	-8.20	-1.88	-5.65
月間有効求人倍率	1.11	0.91	0.22	0.10	-0.01	0.01

平成 26 年 12 月

月間有効求人数	866	74,381	17.82	6.53	-0.80	-6.12
月間有効求職者数	766	81,120	-4.61	-7.54	-2.30	-6.35
月間有効求人倍率	1.13	0.92	0.21	0.12	0.02	0.01

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 26 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
125,298	0.84	0.62	51,866	-0.30	0.97

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 26 年 10 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	300	-32.74	-11.76
交 換 金 額 (百万円)	265	-67.20	-20.66
不渡り手形枚数 (枚)	6	-86.96	—
不渡り手形金額 (百万円)	225	922.73	—

平成 26 年 11 月

交 換 枚 数 (枚)	207	-37.46	-31.00
交 換 金 額 (百万円)	229	-69.55	-13.58
不渡り手形枚数 (枚)	0	-100.00	-100.00
不渡り手形金額 (百万円)	0	-100.00	-100.00

平成 26 年 12 月

交 換 枚 数 (枚)	331	-23.20	59.90
交 換 金 額 (百万円)	311	-27.00	35.81
不渡り手形枚数 (枚)	0	-100.00	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	-100.00	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内	26/ 10～26/12 月中の申請	24	-3	5
(新ひだか町～広尾町)	26/ 4～26/ 12 月迄の累計	99	-18	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報

平成 26 年 10 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日 照 時 間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	11.5	74.5	178.3	-0.5	75.03	101.94
広 尾	10.5	153.5	190.1	-0.4	89.56	113.49

平成 26 年 11 月中

浦 河	6.8	106.0	126.5	0.9	131.35	103.60
広 尾	5.5	83.0	145.7	0.6	60.76	98.18

平成 26 年 12 月中

浦 河	-0.4	103.0	89.4	-0.6	203.96	78.35
広 尾	-1.5	128.5	138.6	-0.2	152.25	94.41

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全国・全道の概況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成26年10～12月期(今期)の業況判断D Iは $\Delta 7.5$ と、前期比1.8ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し($\Delta 4.2$ 、前期比5.1ポイントの改善見通し)に比べれば、小幅の改善にとどまった。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ $\Delta 4.2$ 、 $\Delta 11.2$ と、それぞれ2.6ポイント低下した。販売価格判断D Iは3.9と、1.7ポイント低下した。人手過不足判断D Iは $\Delta 18.5$ と不足感が一段と強まった。業種別の業況判断D Iは卸売業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別には11地域中、北海道と南九州を除く9地域で改善した。平成27年1～3月期(来期)の予想業況判断D Iは $\Delta 14.5$ 、今期実績比7.0ポイントの低下見通しとなっている。業種別には6業種すべてで、地域別にも11地域すべてで低下する見通しにある。

日本銀行札幌支店が12月15日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、高水準で推移しているものの、足もとでは減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境の改善等を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。観光は、好調さを維持している。住宅投資は、減少している。生産は、国内外の堅調な需要を背景に、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・雇用・所得環境の改善を背景に、地域や業態間でばらつきを伴いつつも回復している。この間、一部で消費者マインドが慎重化していることもあって、消費行動にメリハリをつける動きが強まっている。大型小売店では、衣料品の販売は世代間でばらつきが明確になってきているものの、全体としては持ち直しているほか、食料品や高額商品の販売が堅調であることから、回復している。この間、免税対象品目の拡大に伴い免税品の売上げが増加している。コンビニエンスストアでは、割高な商品などを買い控える動きが一部にみられたものの、全体としては新規出店効果などから、札幌圏を中心に堅調に推移している。乗用車販売では、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動から前年を下回っているものの、新型車を中心に高水準で推移している。家電販売では、パソコンが弱めの動きとなっているものの、携帯電話が新商品の発売により持ち直しているほか、白物家電や薄型テレビなども単価の高い商品を中心に底堅く推移しており、着実に回復しつつある。観光については、好調さを維持している。国内観光客は団体客が貸切バス料金の値上がりの影響から一部地域で減少しているものの、個人客が堅調であることから、全体としては高水準であった前年並みで推移している。また、外国人観光客はアジアを中心に引き続き増加している。支出額は、内外観光客ともに宿泊単価が幅広い地域で上昇しているほか、土産品の販売が堅調に推移しているなど、増加傾向にある。道民の旅行動向をみると、国内旅行は単価の高い旅行商品への需要が底堅く推移している。また、海外旅行は円安等により料金が上昇していることから、割安な近場にシフトしている。
- 公共投資・・・高水準で推移しているものの、足もとでは減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、年度累計では、高水準で推移しているものの、足もとでは、2014年度予算の発注時期の前倒しによる反動から減少している。
- 住宅投資・・・減少している。新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などから、前年を下回っている。貸家は建設コストの上昇などから、減少傾向にある。分譲は、建設コストの上昇から新規投資を控える動きは続いているものの、着工が遅れていたマンションの工事開始が集中したことから、前年を上回った。
- 雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、求職者が減少する中、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。この間、新規求人数に占める正社員比率も高水準を維持している。雇用者所得は、常用労働者数が増加しているほか、一人当たり名目賃金も所定内給与が増加しており、回復している。